

ケネーの消費論

米 田 昇 平

序

ケネー (François Quesnay, 1694~1774) が独自の資本・再生産論によって学説史上に画期的地平を切り開いたことはいうまでもない。しかし、農業のみを生産的とみる重農主義の偏頗な体系の論理に基づくケネーの資本・再生産論は、消費論あるいは消費循環論と深く結びつくことで、その理論的可能性をみずから制約する。他方で、消費循環論にこの体系の論理が結合することで、ボワギルベール以来の消費循環の構想が本来持っていた消費社会の展望は閉ざされ、発展の方向性は農業王国の枠組みのなかに自閉させられることにもなった。同時代のフォルボネ等の重農主義批判も一つにはここに向けられていた⁽¹⁾。本稿の狙いはケネーの消費論を検討することで、彼の循環論的な再生産論の特徴を浮き彫りにし、上の二つの問題性を明らかにすることにある。

ケネーの経済学体系は、基本的に、理想的な農業王国が実現された段階での経済社会の運行の法則を解明しようとする側面と、そこへ至る拡大再生産の道筋を究明しようとする動態論の側面の二つのレベルによって構成されている。本稿ではおもに後者の動態論の側面における消費の意義に焦点が当てられるであろう⁽²⁾。

(注) (1) フォルボネにとっては、ケネーの偏頗な体系の論理は、より高水準の消

費欲求の充足を求める人間の自然に反しており、不可能を求めるものであった。詳しくは拙稿「フォルボネにおける奢侈と消費」（『下関市立大学論集』第39巻第1号，1995年1月）を参照されたい。

(2) 本稿ではINED版のケネー著作集 (*François Quesnay et la Physiocratie*, INED, 1958, II) を用いている。坂田太郎訳『ケネー「経済表以前の諸論稿』』（春秋社，昭和25年），同訳『ケネー「経済表』』（春秋社，昭和31年），島津亮二・菱山泉訳『ケネー全集』第1～3巻（有斐閣，昭和26年，27年）の邦訳を参考にしたが，引用頁はINED版のみを記した。なお，本論では『経済表』以前を「前期」とし，それ以降を「後期」としている。

1. 消費循環

ケネーの体系においては，投下資本は土地生産力との協働が可能な農業部門においてのみ生産者の必要を越える余剰を産出し⁽¹⁾，人口規模や経済規模は専らこの農産物余剰の水準に規定されている。この農産物余剰の生産を安定的に持続しかつ拡大するためには，農業資本（前払い）が安定的に回収されかつ増大するとともに，その生産効率が向上しなければならない。そのためには農産物の価値が実現され，その価格が再生産に必要な最低水準（経費）を上回ることが何より必要な条件であった。この条件を満たす要因は「人間の需要」である。「もし享樂も消費もなければ，生産物は無用の財であろう。生産物を取引可能なものにし，かつその価格を維持するのは消費である」（p. 511）。需要は生産の誘因として富の形成を導くとともに，価格を維持することで富の再生産を支える。使用価値を有する財は同時に売上価値（交換価値）を持たねば富とはいえない，しかも肝要なのは売上価値が経費を上回りその富が「利益を生む」ことである（p. 526），このためには需要の二つの機能が十分に発揮されることが求められるのである。

需要が富の形成の誘因であるとする視点に，われわれはこの時代の奢侈論争の投影を見ることが出来る。ケネーもまた同時代のほかの多くの論

者と同様に人々の消費欲求・消費支出の意義に着目する。「労働を刺激するのは安楽の状態である、なぜなら人間はそれがみずからに与える福祉を享受し、生活の快適さや暖衣飽食に慣れ、貧窮を恐れるからである」(p. 541)。あるいは「人間は単に食料だけで十分だというわけではない、衣類や道具やその他のある程度快適に暮らすための便宜品を必要とする」(p. 530)。このような労働の誘因としての消費欲求は他方で消費需要に転化して富の形成を導く。彼は問う、「人間の必要や便宜や享楽や好みを満たすために行われる消費がなくても、生産物は富であるだろうか」(p. 629)。消費需要に応じて各種の富が生産されるのであり、富の源泉として他の部門の展開を規定する農業部門も、その存続を消費連鎖を通じて回帰する農産物需要の水準に依存している。「ある人がその利得あるいは収入から支出するところのすべては他の人に利益を与え、そしてそれを生みだしそれを更新する源泉に還る。…地主の支出は労働者の利得を形成し、労働者は農業者が地主に支払った金額を彼に返すのである。もしこの金額が地主や労働者や農業者から取り去られれば、循環は消滅する」(pp. 541-2)。このように、農業を源泉とし地主の支出を起点とする循環的な依存関係が消費を媒介にして成立しているのである。彼にとって、この消費循環を支える動因は人口の大多数を占める大衆の消費購買力である⁽²⁾。したがって、求めるべきは大衆の安楽であり、安楽に裏付けられた高水準の持続的な大衆の消費こそが富の再生産の不可欠の条件であり、「国家の繁栄の主要な原因」であった。

ケネーはこのような農業を源泉とする消費循環を念頭に置いて、農業生産力の拡大とともに非農業部門はおのずから発展・充実し、全体の消費水準が質的に向上していくと考えた⁽³⁾。農業という幹が育てば枝葉はおのずから伸びて豊かな樹木を形作るであろうというのである(p. 473)。このような構想は初期と後期とを問わず、断片的ながらケネーの論稿に一貫して見られるところであるが、しかしながらやがて見るように、この構想は体系の論理に包摂されるやいなや自己貫徹の道筋を失ってしまうであろう。

体系の論理の基礎をなす彼の富観はきわめて自然主義的であり、「消費され年々再生するもの」だけが「真の富」である (p. 545)。それは自然の生産力の協働によって余剰をともなってみずからを再生しうる土地生産物のことにほかならない。これに対し、加工品は消費によって消尽するのみであり、みずからを再生しえない「不妊の富」である (p. 583)。加工部門は素材的には農産物(原料と食料)を加工品に転形し、価値的には経費の価値(生産費すなわち原料と食料の価値)を回収するにすぎず、そこでは投下資本は何ら剰余を生まない。利潤が発生したとしても、それは一時的な超過価格によるものであり、加工業者間の競争がこの超過分を消滅させるとともに利潤は消滅し、加工品の価格は最低価格としての生産費補償価格に落ち着くとされる (p. 583)。これに対し、再生的富を生産する農業部門は素材的に加工部門の存立を規定するばかりか、国民の購買力の水準を規定することによって加工品の価値をも規定している。「一切の支出は、土地のみが生産する再生的富によって支払われる」(p. 983)から、国民の購買力は土地生産物の価値実現額によって、あるいはより正確に言えば、それは唯一の「自由処分可能な富」であるところの「収入」すなわち純生産物の価値実現額に規定されている。「国民の年支出は収入に規定される」のである (p. 811)。不生産階級は他の階級による「収入」の支出を通じて経費の回収分だけの購買力を与えられ、それをそのままその源泉に返すにすぎない⁽⁴⁾。このように加工部門は農業部門に対して完全に従属的であった (pp. 560-1)。したがって、消費欲求は「勤労の父」として工匠の労働を導くとともに、他方で消費者に工匠の手になる加工品の獲得を促すといっても、不生産階級および加工品それ自体は再生的富と比例的にしか増大しえないから、「政治は欲求と結びついて欲求を満たすべく人々を駆り立てる必要はない」(p. 755)。加工品に対する購買力は純生産物の価値実現額である収入に規定されている以上、消費欲求が独自に主導性を発揮する余地は存在しない。その機能はケネーの体系においてはまったく受動的なものであったのである。

この次第は彼の奢侈論によく現れている。奢侈的製造品を求める「装飾の奢侈」は、これらの安価のために低賃金を、したがって土地生産物の安価を求めてその生産を破壊する一方で、人間の虚栄心を刺激して奢侈的欲求を肥大させ、能力を上回る支出を強いることでさまざまな悪影響を及ぼす。地主、商人、工匠などの生産的投資のためのファンドを損ない、債務者の債権者への支払いを不可能にし、人に独身生活を選ばせて人口の減少を招き、さらには奢侈的消費の資金を求めて人はあらゆる奸策や不正手段に訴えるようになる、「それは平凡な暮らしに対して軽蔑の念を伝播させないだろうか、それは仕事から遠ざけて、享樂へとそそのかし、風俗を乱し、意気をくじき、軟弱に陥れ、肉体の力を弱めるのではなかろうか」。それはまさしく「破壊的な奢侈」と呼ぶべきである、とケネーは断罪する。彼にとっては、奢侈的消費は「国民の富に比例して」その水準を高めていくべきものであり、富の生産の結果であってその原因ではない。したがって富と収入を損なう奢侈はかえってみずからを損なうことになる。「奢侈なくして富は永續することができたであろうか」と彼の問う奢侈とは (p. 664)、「個々人の地位と富とに相応し、また粗生産物の消費と生産と売上価値とに寄与する」「有用な奢侈」でなければならなかった (p. 657)⁽⁵⁾。こうして奢侈的消費は生産の高度化を主導する誘因などではありえず、富と「収入」の水準の範囲内で分相応な持続的な支出によって富の再生産秩序の維持に貢献しうるものにすぎないのである。

ボワギルペールは、農業の優位性は最初の時点で発揮されるにすぎず、消費循環のシステムが動き出せば、あらゆる部門間に相互依存関係あるいは「富裕の連鎖」が成立するとし、この連鎖を維持し拡大する動因を人々の「豊かさへの願望」に求めた⁽⁶⁾。またケネーの論敵であったフォルボネも同じく相互依存的な消費循環の構想に立って、農業と工業の均衡的發展を展望し、これを導く動因の一つを奢侈的欲求に求めて、立法者は「捉えようとするといつも手をすり抜け、いたずらに願望を掻き立てるにすぎないこの見せかけの誘惑物を一般にすべての市民に勧めることほど賢明な施

策はほかにありえない」とまで言明した⁽⁷⁾。このようなボワギルベール以来の相互依存的な消費循環の構想に比べて、ケネーの消費循環は体系の論理に包摂されるとき、事実上、農産物の生産と分配のシステムを示すものにすぎない。いわばカンティロンのシステムの徹底化である⁽⁸⁾。商工業部門の農産物需要が農業生産を導くのではなく、需要を規定する国民の購買力は「収入」の水準に応じて予め決まっている、地主や商工業者などによるこの購買力の支出は直接、間接に農産物に向かい（加工品は農産物の転形態にすぎないから加工品への支出は間接的な農産物への支出にほかならない）、こうして貨幣の全額が最終的に生産階級に還流して純生産物（収入）の再生産が維持されるのである。独自の再生産視点に基づく彼の消費循環論の特異性もここにある。彼は『経済表』以後の諸論稿で、商工業の不妊性をめぐる論争に積極的に関与し、こうした重農主義の原則的立場を守り抜こうとしている。地主や商工業者に期待されているのは購買力のすべてを支出すること、言い換えれば、与えられた購買力を節約などにより減退させないことだけである。節約は貨幣の退蔵にほかならず、購買力を直接に減退させて循環的な流通過程を損なうからである。「すべてのものは、再生産されうるために支出されねばならない」（p. 697）。この事情は生産階級においても同様であり、ケネーは耕作者が行う節約は「取るに足らない一時しのぎの手段」にすぎず、むしろ支出の秩序を損なうことで「やがては極めて不利なものとなる」（p. 987）と考えている。節約によって生産資本が増加する可能性は、ケネーの視野にはまったく捉えられていないのである⁽⁹⁾。

ケネー経済学の本領が、富の再生産の内在的条件としての資本の機能に着目した点にあることはいうまでもない。しかし、地主と生産階級による農業投資を維持し増大するためには⁽¹⁰⁾、農産物価格が一定水準以上に維持されること、このために農産物需要が安定的に維持されあるいは増大することが求められるから、システムの順調な機能のためには、「支出の秩序」がいささかも攪乱されずに分相応な支出（「有用な奢侈」）がやむことなく

持続され、貨幣の全額が支出の源泉に還流せねばならない。この意味でこそ「消費は再生産の不可欠の条件」(pp. 546-7)であった。こうしてケネーの体系において、資本の回収と増大は流通過程における「支出の秩序」に依存し、したがって再生産過程は循環的な流通過程に規定されることになる。再生産論の視点と流通論的な視点との融合という学説史上まったく希有な構想がここに示されているのである。しかし、われわれは以上の因果関係論は、それ自体としては堂堂巡りの循環論法を示すにすぎないことに注意しなければならない。なぜなら既に明らかなように、価格を支え資本と「収入」とを支えるべき国民の購買力は、純生産物の価値実現額であるその「収入」の水準に予め規定されていたからである(収入の支出→国民の購買力→農産物需要→価格の維持→資本の回収→収入の回復・支出→…) ¹¹⁾。このような円環的な消費循環からは、いかなる発展の展望も開けないであろう。

ケネーにとって、発展の展望は過小生産の現状認識から導かれる ¹²⁾。フランス農業の過小生産を招いた原因は制度的な悪弊にある。これが改革されれば、制約されていた農産物需要は安定的に増大し、これによる農業資本の増大によって過小生産は解消されるであろう。制度改革により消費循環は拡大軌道に乗って上方への螺旋運動へと導かれるのである。ケネーは「穀物論」や「人口論」などの初期の論稿で精力的にこの問題を論じているが、そこで彼が主張する主な改革は二つ、1. 内外商業とりわけ穀物輸出の自由化、2. 恣意的税制の改革である (p. 449)。恣意的タイユは農業者の前払い資金を奪い、飲料税(消費税)は価格を高めて消費を減少させている。また内外商業の制約は穀物の売手価格を不安定かつ低水準に据え置くことで、農業資本に打撃を与え過小生産の元凶となっている。フランスは「国内に販売しうより遥かに多くを生産する」から、もともと過剰生産の強い圧力にさらされている、「わが穀物の外国への販売の自由は、それゆえ王国の農業を蘇らせるための本質的な、そのうえ欠くことのできない方法である」(p. 449)。

「穀物論」の示すところによれば、穀物輸出の自由化はおよそ次のような発展過程を導く。自由化によって穀物需要が増大すれば、供給過剰による低価格が解消されるばかりか、穀物の売手価格は安定的に経費を上回り農業利潤が発生する、農業者はこれを投資して耕作を再建し拡大するから収入が増大し、この収入の支出により国内の就労者の利得が増大するとともに就労機会の拡大により人口が増加するから国内での穀物需要が増大する、このような国内外の穀物需要の増大に応じて農業生産は拡大し、純生産物・収入の増大につれて経済規模は拡大していく（そしてやがて小農法から大農法への全面的転換とともに純生産率 100 パーセントが達成されて、農業が最高度に発達した「経済表」の理想的世界に至るであろう）(p. 472)。ここでの発展過程は過小生産が解消する過程であり、あるいは潜在的な農業生産力が顕在化する過程である。需要の増大を契機としてこのような螺旋運動が導かれるとする構想それ自体は、ボワギルベールの過少消費説的な螺旋的發展論と基本的には同じであり、そのメカニズムを独自の再生産視点からより明確化したものと解することができよう¹³⁾。

ただし、われわれはこのような発展がどのような方向を向いているかに留意すべきである。既に見たように、消費欲求の意義はまったく受動的なものであり、消費支出も分相応な持続的な支出によって購買力をその源泉に返すことで再生産秩序の維持に貢献しうるにすぎない。したがって、ケネーの体系は生産の高度化を導く誘因として消費欲求の主體的、客體的機能を強調するフォルボネなどの構想とは無縁であったが、しかしそれでも一方でケネーは受動的ながら消費支出は再生的富に比例してその水準を質的に高めていくものと考えていた。ところが、このような展望もまた他方で彼の体系の論理が整えられ前面に出るやいなや自閉してしまうのである。「工業の労働は富を増やさない、…工匠はその労働によって生産するだけを生活資料として消尽する」(p. 496) のであり、かれらの支出は「純粋に経費的な支出」(p. 753) である。農業者の農業利潤も、後で述べるように専ら投資ファンドとして位置付けられており、これが消費支出に

向けられる可能性は考慮されていない。したがってヒュームやフォルボネのように、消費財としての加工品の獲得を農業者の生産活動のインセンティブとすることはできないであろう。また賃金労働者の生存賃金は専ら食料購入費にすぎない。自由処分可能な所得を消費支出に用いるのは基本的に地主だけであり、加工部門の生産する消費財は地主の需要に応じるためにのみ質的に充実していくにすぎないのである。地主以外の階級は基本的に経費にかかわる取引を行うのみであり、せいぜい経費の枠内で生活必需物資の質的充実を望みうるにすぎない。体系の論理の完成形態と見なしうる「範式」においては、加工部門は明示的には地主への加工品と農業者への固定資本の補填分の生産に限定されてしまうであろう。ケネーに先だって同じ農業モデルを提示したカンティロンは、一方で企業者を中心とするインダストリーへの着目により、これを相対化する視点を示したが、徹底化されたあるいは偏頗に純化されたケネーの農業モデルにおいて、富裕の観念はいわば自己閉塞に陥るのである。幹が育てば枝葉はおのずから繁るとはいうものの、そのような全般的な消費財の質的充実（必需品→便宜品→奢侈品）を展望する文明化論の視点は、彼の体系には組み込まれていないといわざるをえないのである⁴⁴。フォルボネなどの批判もここに向けられていた。

(注) (1) 農業部門では「耕作の労働の価格と土地によって生産される物資の価値とを利得する」(p. 497)。

(2) 「人口のこの部分は、富者のそれよりも比較にならぬほど多数であり、したがって、かれらの労働がかれらに与えるべき消費を人口のこの部分が抑制するに依りて、かつ主権者と国民の収入の源泉を枯らす不条理な課税によって消費が停止されるのに依りて、国家は損失を被るのである」(p. 543)。あるいは彼はいう、「最も多数を占める下層の人々の安楽によって維持される良い食物、良い衣服等の消費は、国家の繁栄の主要な原因なのではなからうか」(p. 630)。

(3) 「国内に富が多ければ多いほど、商業、製造業、美術、工芸およびその他の職業は、ますます必要となりかつ儲けのあがるものとなるのである」(p. 510)。あるいは「絶えず再生するこれらの年々の富は、われわれにあらゆる種類の製

造品や勤勞の製品を手にいれさせるであろう。なぜなら富裕は、芸術と奢侈との母だからである」(p. 559)。

(4) 彼はいう、「国民の支出において、買手自身が既に支払われて購買が可能となっている場合にしか買手は存在しない…。買手の競争・販売・購買・売行はどれも土地生産物の所有者が行い出す支出の程度によって決まる。というのは、その国の消費者に対して支払うのは、これらの所有者自身であり、かつ消費者が所有者の生産物を購入して、所有者から支払われた額を所有者に返すのは、まさにこの消費者の受け取る貨幣によってであるからである」(pp. 850-1)。

(5) ケネーの見るところ、奢侈的製造品を求める装飾の奢侈はそれ自体必然的に肥大化し、「有用な奢侈」としてとどまるべき限界を逸脱する傾向を強くもっているから、装飾の奢侈をそれ自体として求めることは戒められねばならない。

(6) ボワギルベールについては、拙稿「ボワギルベールの消費論」(『下関市立大学論集』第35巻第2・3合併号、1992年3月)を参照されたい。

(7) François Véron de Forbonnais, *Elémens du Commerce*, 1754, II, p. 138.

(8) カンティロンは価値の源泉と尺度を土地に一元化し、経済のシステムを地主の支出に主導される(余剰)農産物の生産と分配のシステムとして捉えた。ケネーは「国王、僧侶、地主の収入や借地農と彼が雇う人々の利得は支出に変わり、それはその他すべての職分およびその他すべての職業に分配されるのである。ある著者が次のようにいうとき、彼はこれらの基礎的な真理を認識していたのである」(pp. 482-3)としてカンティロンを引用している。ただし両者の違いもまた大きい、詳しくは拙稿「カンティロンの社会構成論—地主と企業者—」(『下関市立大学論集』第37巻第2号、1993年9月)を参照されたい。

(9) 要するに「蓄積は流通を中断し生産物価格を引き下げるから、したがって耕作の利潤を減らし前払いを増加させうる可能性を低下させるであろう。これらすべてのもの[資本財]の増加は、専ら支出の良き使用からのみ結果するのである」(p. 846)。

(10) 農業への投資に関して農業者のみならず地主もまた重要な役割を担っている。地主はとくに「農業が疲弊すればするほど、その再建のために自由処分可能な支出の一部を農業に捧げなければならない」(p. 802)。この意味で地主は不生産階級とは区別されるべき存在であり、「土地の所有者と耕作の前払いの所有者とはともに等しく所有者であり、この点でどちらも格式は平等である」(p. 971)。この点でいえば、「所有者がその国の福祉のためになしうるこ

とは、ただ土地生産物を消費することだけである」とするヴァッジは、資本家の企業家である借地農の意義を強調しようとするあまり、ケネーの体系における投資者としての地主の存在意義を完全に見失っている (Gianni Vaggi, *The Economics of François Quesnay*, 1987, p. 134)。

(11) 彼は「賃金は収入の動向に従い、収入は価格の動向に従い、売行は賃金の動向に従う。後 [の結果] が十分でないとしたらそれは先立つ諸原因が十分でないときだけである。したがって、収入、価格、賃金が確定されるのは売行に応じてではない。反対に売行は、価格、収入、賃金に対応しているのである」(p. 831) とするが (価格→収入→賃金→売行)、しかし価格が需要 (売行) に規定される以上、この論理展開は循環論法以外のなにものでもない。

(12) 「すべてこれらの土地の一部は荒蕪地となっており、他の部分はほとんど荒蕪地に陥ろうとしているのである」(p. 437)、しかも「現状にあっては経費は 30 パーセントしか生産しない」(p. 479)。

(13) ケネーはボワギルベールを一度しか引用していないが (p. 976)、ほかの箇所にもいくつか彼の顕著な影響を見ることができる。とりわけケネーの消費循環論がおもにボワギルベールを下敷きにしていることは疑うべくもない。彼は「すべてのものは、再生産されうるために支出されねばならない。消費と収入は同義であるといわれるのも、ここからきている」(p. 697) と述べているが、これはボワギルベールの「消費と収入は一体のものであってかつ同じことであり、消費の破滅は収入の破滅である」(Boisguilbert, *Détail de la France*, 1695 [*Pierre de Boisguilbert ou la naissance de l' économie politique*, INED, 1966, II, p. 602]) を踏まえたものとも考えられる。

(14) ケネーはジュリーを讃えて、「この偉大な為政者は、国王と国民とに収入を得させ、国家の力を維持するために、農業者と葡萄栽培者と羊飼だけしか望まなかった」と述べている (p. 472)。ケネーは一方で農業近代化を契機とする経済の近代的な発展を前望するが、他方で彼の体系が強く復古的側面を有することは覆いがたい事実である。

2. 価格と利潤

ともあれ、われわれはここまで曖昧にやり過ぎてきたいいくつかの論点をより詳細に検討することで、おもに初期の論稿に示されている螺旋的な

発展過程の内実をより鮮明にしなければならない。これによりケネー経済学の重要な成果である彼の利潤論の特徴が浮き彫りにされるであろう。

最初に問うべきは、穀物価格の必要な最低水準とはどのような水準かという問題である。ケネーはこれに「基礎価格」の概念によって答えようとする。基礎価格とは生産費のみならず地代とタイヤをも含む農業者にとっての固定的経費であり (p. 555), 生産技術の変化による生産費の変化のみならず地代やタイヤの変化に応じても変化する。この意味でヴァッジのいうように⁽¹⁾, ケネーの価格論を単純に物質費用理論に還元してすませることはできないであろう。したがって、価格は素材的な生産費用に収斂するとするカンティロン価格論とは異なっている⁽²⁾。売手の販売価格がこの基礎価格を下回るとき、地代やタイヤが固定的であるとすれば生産費を回収することができないから、経済は縮小再生産に陥り (p. 870), 基礎価格を上回るときは超過価格分が農業者へ農業利潤として帰属し、これの追加的投資によって拡大再生産が導かれる。このようにケネーの利潤は基礎価格と売手の販売価格との差額であり、需要と価格とに応じて主に流通過程で実現される譲渡利潤である⁽³⁾。したがって農業者の利得は不確定であり、かれらの生産活動は常にリスクに晒されている。この意味でかれらは「管理し、その知性と富によって事業を行う企業者」(p. 483) であり、その利得は「その企業についての配慮、労働、リスクに対して支払われる報酬」(p. 702) としての企業者利得である⁽⁴⁾。スミスが利潤率の均等化概念に基づいて利潤を長期平均価格としての自然価格に組み込み、これを投資ファンドとしたのとは大きく異なっている⁽⁵⁾。

このように売手価格が基礎価格を上回るか下回るか、あるいは農業利潤が生じるかどうかは、農産物供給に対する農産物需要の水準にかかっている。穀物を例に考えると、穀物は人間の生存に不可欠な必需物資であり、穀物需要は人口規模に応じて穀物の必要量に規定されているから⁽⁶⁾, 価格に対して非弾力的であり (価格のいかににかかわらず需要量はほぼ一定), 言い換えれば供給量のいかに応じて需要者の競争は穀物価格を激しく変

動かせる。需要量（必要量）に対し供給量が不足するときには価格は著しく騰貴するが、このとき必要量の不足分は満たされず、この高価格を支払いうる有効需要者のみがその必要を満たすことができる。これは消費者を犠牲にした高価格である（p. 529）。逆に供給量が上回れば価格は著しく低落し、基礎価格を下回る「廉価」となって経費の回収を不可能にし縮小再生産を招く。内外商業の人為的制約によって需要量が国内あるいは国内の各地域に制限されるとき、自然的条件に応じて供給量が変動するたびに需給の不一致が生じ、穀物価格が激しく変動することになる。フランス経済の現実がこれである。したがって内外商業の自由化によって、国内の必要量を満たしうる穀物を安定的に供給するとともに国内に供給過剰が発生したときにはその捌け口を国外に求めうるような、少なくとも需給が一致する体制を整えることが求められたのである。

穀物貿易の自由化によって、どのようにして消費者を犠牲にする高価格と基礎価格を下回る廉価とを免れることができるのであろうか。これについて彼はおよそ次のように考えている。自由化によって穀物の国内市場は国際市場にリンクするから不作時の価格の高騰が避けられる、なぜなら飢饉の恐怖に駆られる人々の不安が「過度の高価の唯一の原因」であるが、「パリに到着する外国小麦を積んだ船舶」がこうしたパニックによる価格の高騰を防ぐからであり⁷⁾、また市場のリンクによって国産穀物は外国産穀物との競争に晒されるから国内の穀物商人が欠乏を利用して高価格・高利得をせしめることは不可能となるからである。市場のリンクとともに国内の穀物価格は国際価格にリンクするが、世界的な凶作によって国際価格が高騰することは稀にしか生じないとすれば、自由化が国内の穀物価格を急騰させることはまずありえないのである（ケネーはむしろフランス産の穀物が国際市場に出回ることによって国際価格が引き下げられる可能性さえ指摘している）。また一方で、自由化により、豊作時の国内の供給過剰によって穀物価格が低落し無価値となる恐れは消滅する。しかしフランス産の穀物は対外的な競争力を持ちうるだろうか、また国内の必要を満たして余り

ある潜在的供給能力を有するフランスは国際市場を供給過剰に陥れ、したがって廉価を生じさせる恐れはないのだろうか。こうした懸念に対して、ケネーは、フランスの立地条件が「生産物の輸送と売行に好都合である」ことを指摘しつつ、1. 農業の再建は人口増加を促し国内需要を増大させるから、外国に販売しうる余剰をそれほど多くは残さないこと、2. フランス産の穀物の品質の優位性、3. 強力な競争相手であるアメリカ植民地における農業の発展は必然的に植民地内部の人口と消費の増大をとまなうから、植民地の農業の発展がただちに国際市場への供給量を増大することはないことを挙げて、懸念を払拭している (pp. 492-4)。

供給量が需要量 (必要量) に一致するとき、あるいは供給が需要を上回らないかぎり、需要者は農業者がそれ以下であれば生産を継続できない必要な最低価格としての基礎価格を少なくとも受け入れるであろう。必需物資としての穀物の需要は価格に対して非弾力的であり、需要者の競争が予め与えられたこの最低価格を少なくとも保証すると考えられるからである⁸⁾。ただし、ケネーは穀物の需給の一致が穀物価格を基礎価格に落ち着させるかどうかについては何も述べていない。フランス経済の再建策を求めて動態論的展望に立つ彼の視線は、むしろ基礎価格を越える超過価格分としての農業利潤に注がれている。農業利潤以外のあらゆる要素を農業者にとっての固定的な経費として基礎価格に一括しようとする彼の意図は、追加的投資のファンドとしての農業利潤の意義を際立たせることにあったと思われる。フランス農業の再建は小農法から大農法への転換による農業近代化の成否にかかっており、このためには地主の土地前払いの増大とともに農業者の投資の増大が不可欠であった。したがって彼の意図は、商業の自由化によって需給の安定的な一致を目指すにとどまらず、むしろ積極的に穀物の必要量を国際的な水準にリンクすることで穀物需要を増大し、現存の穀物供給量に対する超過需要を発生させて価格を基礎価格以上に騰貴させ、積極的に農業利潤の増大を目指すことにある。穀物需要が国内の必要量に限定されるかぎり耕作の拡大は望めないであろう、なぜならそのと

き耕作の拡大は供給過剰を招いて売手の販売価格を基礎価格以下に低落させるだけだからである (p. 532)。穀物の国内市場を国際市場にリンクさせることによってのみ、基礎価格を上回る高価、すなわち「その生産の維持または増加を刺激するに十分な利得をもたらすような」良価が実現されるのである (p. 529)。

ケネーにとってフランス農業が過小生産に陥った元凶は、輸出のための奢侈的製造業を優遇するコルベルティズムの低穀価政策にあった。「王国において3千万アルパンの可耕地が荒蕪地となっており、その残りの耕作は不良である。というのは、穀物の耕作が〔廉価ゆえに〕支出を償わないからである」(pp. 549-550)。それゆえ「見事な織物の製造と販売とから数百万を利得するために、われわれはわが土地の生産物から挙がる数十億を失ったのである」(p. 460)。穀物輸出による穀物価格の上昇こそは過小生産を解消する不可欠の要因であり、彼が「穀物の価格は耕作の経費を超過しなければならない、したがって国内の消費と外国への販売とが、穀物の価格に関して確実な利潤を維持しなければならない」(p. 472) というのも、需要の拡大によって穀物価格を利潤を与える良価にまで引き上げねばならないことを唱えたものと見ることができる。しかしながら、初期の論稿では穀物輸出の自由化によって穀物価格が騰貴する可能性は慎重に排除されており、これによって国内の穀物価格すなわち穀物の買手価格が騰貴するものではないことにたびたび注意を促している。自由化によって国内市場が国際市場にリンクすることで国内価格は国際価格にリンクし、「互いに通じ合う湖や海の水準と同じように」(p. 536)、それはやがて国際的平均価格に落ち着するが、この価格はほぼ「最近におけるわが小麦の販売の通常の平均価格である」(p. 475) とするのである。ここでは自由化によって高まるのは買手価格ではなくて売手の平均的な販売価格である。

「穀物論」と「人口論」のほぼ同じ例が示すところによれば、小麦の輸出が禁止されている場合、買手価格は5ケ年（豊年、良年、平年、不良年、凶年）の平均で1セティエ当たり17リーヴル8スー、売手価格は約

15 リーヴル 9 スーであるのに対して、輸出が許可された場合は（イギリスの例からの類推により）、買手価格は 18 リーヴル、売手価格は 17 リーヴル 13 スー 4 デュニエとなって、買手価格はほとんど変わらないのに売手価格は 1 セティエ当たり約 2 リーヴル 4 スー上昇する⁽⁹⁾。こうして「6 千 5 百万セティエの小麦は、買手の価格を高めることなく、農業に 1 億 6 千万の利益をもたらすであろう」（p. 475）。生産費用とタイユと地代を含めた借地農の負担（基礎的平均価格）は 1 セティエ当たり 14 リーヴル 16 スーであるから、輸出が禁止されている場合には売手価格との差額（農業利潤）は平均でわずかに 13 スーにすぎず、豊年と良年には損失が生じて耕作は不可能となるが、自由化された場合にはそれは平均 2 リーヴル 7 スーに達し、損失が発生するのは凶年に限られる（pp. 532-4）。自由化によって穀物貿易の調整弁が自在に働くことで、豊年、良年、平年の 3 ヶ年で価格が上昇するとともに収穫の豊凶による価格の変動が最小限に抑制されるから売手の平均価格は大きく高まり、他方で不良年と凶年の価格の高騰が阻止されるから買手の平均価格はそれほど上昇しないのである。こうして「輸出入の対外商業は、価格の著しい変動を取り除き、売手の価格はこのとき著しく買手の価格に接近するのである」（p. 531）。このような両者の接近は、輸出入の制約に乗じて跋扈していた穀物商人の商業利潤を排除することを意味する。この意味で「富のこのような増加は、実際には、商業の自由と免税とを欠く場合に、価格の引き続く不均等によって生産者の販売に生じる損失を除去することであるにすぎない」（p. 868）。

このように初期の論稿では、価格に及ぼす自由化のメリットは、おもに価格変動を抑制し売手の販売価格を買手価格に近づける点に求められていた。これに対し後期の「(第一) 経済問題」では、そのような二つの価格の「同化」のメリットとともに、穀物価格の上昇のメリットそれ自体が「範式」の循環図に基づいて具体的に算定されている。この価格の騰貴によって「自由処分可能な富」が増加するが、それはまず生産階級の利益となる。「まず借地農は、かれらの賃貸借の更新まで、これら賃貸借の期間

中に生じる生産物の価格の絶えざる騰貴から利益を得る。そしてこの利得は、農業を拡張し改良する必要のある国民にとっては、最も実り多く最も有利であり最も必要である」(p. 870)。現行の低価格が国際的平均価格に収斂していく過程で「生産物の価格の絶えざる騰貴」が生じ、この穀物価格の騰貴それ自体と価格の平準化による売手価格の上昇とにより、二重の源泉から農業利潤が発生し、それを耕作の再建と拡大のために投資することで農業の過小生産と低生産性は解消され、既に見た螺旋的な発展過程をたどって、やがて潜在的生産力が十分に顕在化した「経済表」の理想的農業王国に至ることができる。穀物輸出による超過需要の発生を契機とするケネー動態論の特質がここによく現れている。ところで、われわれはこの農業利潤が専ら追加的投資のファンドとして位置付けられていることに注意しなければならない。このようにして生じた「利潤はかれらの耕作の富を増加し、農業に多大の利益をもたらす」(p. 870)とされ、その全部または一部が消費支出に向けられる可能性は考慮されていないのである¹⁰⁰。そしてこの農業利潤は「支出の秩序」をいささかも攪乱することのないように、ただちに投資支出に向けられねばならない。この投資ファンドは節約によって増加しうるのでなく、「専ら支出の良き使用」の結果として増加しうるにすぎないからである。こうして、農業者の利潤の使途に関して、これを消費に用いるか投資に用いるかの択一的な視点を持たないケネーにおいては、この利潤は制欲による節約(蓄積)という媒介項なくして投資に直結しているのである^{101 102}。

ケネー利潤論の評価はケネー経済学の歴史的評価とも絡む研究史上の重要な係争点であるが、ケネーが動態論のレベルで農業利潤に決定的な重要性を与えたことは明らかである。「穀物論」や「人口論」では穀物価格が基礎価格を上回るかぎり農業利潤が発生し、これの投資による農業生産の拡大とともに地代収入や国家の税収が増大しうるとされており、この意味でこの利潤はいわば長期的なものであって、決して一過性のものではない。土地の賃貸契約に言及した「租税論」でも、「借地農の利潤は、決し

て地主の基本から得られるのではない、なぜなら利潤は借地農の支出の果実だからである。賃貸借の更新にあたっての借地農の競争は、常に地主の収入を土地の生産物に比例させる」(p. 597)とされているのみで、農業利潤のすべてが地主に吸収されるわけではない。これに対し、後期の「(第一) 経済問題」では、土地の貸借契約の更新時に借地農間の激しい競争が農業者の利益の「完全な取り立てを保証する」と明言されている(p. 870)。したがって、ここでは価格騰貴による農業利潤は契約期間中の一時的なものにすぎないが、しかしそれでも「この利得は、農業を拡張し改良する必要のある国民にとって、最も実り多く最も有利であり最も必要である」ことに何ら変わりはない⁴³⁾。ただし、彼の体系では資本の再生産は循環的な流通過程(「支出の秩序」)に規定され、農業者の追加的投資のファンドは基本的に譲渡利潤に求められたから、それは常に穀物価格・穀物需要といった外在的条件に規定されている。それゆえ、消費か節約かの択一的視点を持たないこととあわせて、ケネーの利潤論が蓄積論としての十分な構成を欠いていることもまた明らかである。契約の度に農業利潤のすべてが地主に吸収されるとする後期の論稿においてはなおさらである。テュルゴヤスミスが乗り越えようとしたケネー利潤論の限界もここにあるといえよう。

(注) (1) Vaggi, *op. cit.*, p. 92.

(2) カンティロンンの価格論において、価格は市場メカニズムを通じて内在価値に一致する。このとき内在価値は土地の価値と労働の価値の合計であり、結局、直接、間接に生産に投じられた土地の総量によって測られる、この意味で価格は素材的な生産費用に一致する。

(3) ただし、経費の節減によってもこの差額を増大することができる。これもまたケネーの力説するところであった。

(4) カンティロンンの企業者論では企業者は必ずしも資本の所有者である必要はなかったが(所有と経営の分離)、ケネーは企業者を「土地の耕作に必要な著しい経費の前払いをする能力のある自由な人間」(p. 483)として描いている。また企業者利得に資本利子(前払いの利子)が含まれることは、『経済

表』以降の段階で初めて次のように示される。「かれらは前払いから、…少なくとも10パーセントの利子を引き出すのである、そうでなければ、かれらは何も利益の得られないそれほどまでに経費のかかる耕作の支出を負担するよりも、いっそかれらの土地を利付きで葡萄栽培業者に貸す方を選ぶであろう」(p. 704)。ただし、この資本利子は追加的投資のファンドなどではなく、単純再生産の循環過程に組み込まれ内部化されている(後述の通り)。ケネーにとって、動態論のレベルで追加的投資のファンドとしての機能を果たするのは、地主の収入を除けば、ここで見ている譲渡利潤のみである。

(5) したがって、スミスにおいては需要や価格の水準にかかわらず通常利潤は保証され、これを制欲による節約を通じて追加的な投資に向けることにより、再生産は拡大していく。いわば生産力の自己増殖の論理が示されたのである。スミス蓄積論の画期性はここにある。

(6) 買手は「その消費のために毎年、同じ量の小麦を購入するにすぎない」(p. 531)。

(7) このようなアナウンス効果の例示の仕方はボウギルベールと同じである。

(8) 彼は後期の論稿では、むしろ穀物需要は一般に「常に」供給量を上回ると考えている。「生産物の価格は耕作の経費とはかかわりなく、その量と買手の競争に規定されている、そして買手の欲求(需要)は再生産の総量を常に上回っている」、それゆえ加工部門では経費の節約は工匠同士の競争を通じて加工品の価格を引き下げにすぎないのに対して、耕作の経費の節約(生産性の向上)は農産物の価格を低下させることはないとしている(p. 910)。ここでは穀物に地代などを含む高価格が成立する理由が、穀物に対する恒常的な超過需要の存在に求められている。しかし需要が価格に対して非弾力的な穀物の場合、必ずしも恒常的な超過需要の存在を前提にしなくても、供給過剰に陥らないうが、需要者の競争が地代などを含む基礎価格の水準を保証するであろう。そしてケネーは明確には述べていないが、長期的には穀物の供給過剰はありえない、なぜなら穀物の生産が人口規模を規定しているからである。

(9) 買手価格と売手価格とが異なる理由について、彼は次のように述べている、「その消費のために毎年同じ量の小麦を購入するにすぎない買手の平均価格は、数年にわたる価格の変動の結果からのみ形成される。しかし毎年同じ量の小麦を収穫せずまた売るのでもない売手の平均価格は、一連の年月において異なった価格で売られる小麦のその異なった価格と異なった量の結果として形成され、同じ年月に等量の小麦が購入された結果である買手の平均価格とは異なるのである」(p. 531)。要するに買手は5ヶ年の平均価格で各年度の小麦

(収穫量)を購入するのに対して、売手は各年度の異なる価格で各年度の小麦を販売するからである。このとき各年度の価格差が大きいほど、5ヶ年の買手の総購入額は5ヶ年の売手の総売上高をそれだけ大きく上回ることになる(各年度の価格差がなければ両者に違いは生じない)。ケネーは明言していないが、この差額は穀物商人の商業利潤を形成すると考えられる。また、ケネーは買手の購入量は価格にかかわらず毎年同じである(したがって豊作時には必要量に対する過剰分は売れ残る)とする一方で、売手は価格にかかわらず全収穫量を販売するものとしている。両者が整合的であるためには、この過剰分はすべて穀物商人によって買い取られるものと考えなければならない。

(10) ケネーは単純再生産を表示した「範式」の説明において、農業者の手にする資本利子について、「これらの利子の総額は年々支出される、なぜなら耕作者はそれらの利子を少しも遊ばせておかないからである。その理由は、それらを修復に使用する必要がない間でも、彼らの耕作を拡張し改良するために、それらを有利に使用することを怠らないためである、そうでなければかれらは大きな災害に備えることが不可能となろう」(p. 799)と述べている。資本利子であれ動態論における譲渡利潤であれ、ケネーには経費(農業者の生活費を含む)を越える農業利潤を消費ファンドとして捉える視点は見られない。それでは、なにゆえに農業者は投資意欲を持続しうるのだろうか、投資意欲の源泉は不明のままである。この点もまたフォルボネの批判するところであった。

(11) ただし地主の収入の用途に関しては、このような択一的な視点は明確であり、「農業が疲弊すればするほど」地主は消費支出を控え、農業投資を増大しなければならないものとされている。前節の注: 10 および「結び」の注: 2を参照されたい。

(12) ケネーには、われわれが前稿(「奢侈と節約—イザック・ド・ピントの奢侈批判を中心に—」『下関市立大学論集』第39巻第2・3合併号、1996年1月)でみたピントのように、節約を投資の条件として位置づける視点は存在しない。彼にとって節約(蓄積)は、消費循環を構想したほかの論者と同じく貨幣の退蔵による購買力の減退によって消費循環を縮小させる元凶であるにすぎない。これに対し、生産の動因として奢侈的欲求よりも節約のモラルを重視したヒュームの転回を受けて、奢侈か節約かという明確な視点をもって節約の論理をケネーの資本理論と結合したのが、テュルゴとスミスであった。かれらはケネーの資本理論に奢侈論争を通じて問われた節約のモラルと論理を結合することで、蓄積論の扉を開いたのである。

(13) 理想的農業王国における単純再生産を表示した『経済表』では、このよ

うな追加的投資のファンドとしての農業利潤は消滅してしまう。価格が国際的平均価格に落ち着き恒常的価格が成立するとともに譲渡利潤が発生する余地は消滅し、なおかつこの段階は基本的にそれ以上の発展の望めない理想的状態であるから、このような利潤はもはや必要とされないからである。それでは農業利潤はまったく消滅してしまうのであろうか、そうではない。「借地農の支出の果実」として利潤が発生することは明らかであり、この段階ではそれは年前払いのなかに、あるいは原前払いの利子として再構成されていると考えられる。たとえば『農業哲学』第7章において、ケネーは年前払いの一部は「利益を生む家畜の生産物」によって取り戻され、その分が「農業者の前払いの支出に対する利潤」となり、しかもこの利潤は消費されずに災害などに備えて手元に留保されるとしている (p. 702)。また「経済表の分析」では、農業者は前払いの支出に対して「懶惰な金利生活者に支払われるのと少なくとも同程度の年利子」つまり10パーセントの年利子を受け取り、その総額を「少しも遊ばせておかないで…、有利に使用することを怠らない」(p. 799)とされる。いうまでもなく「分析」における「範式」では、その全額が原前払いの損耗分の補填のために加工品の購入に当てられる。こうして農業利潤はもはや追加的投資のファンドとしての機能を失い(消費ファンドとしての機能は最初から与えられていない)、単純再生産を維持する不可欠の要件として循環過程のなかに組み込まれ内部化されているのである。

3. 結 び

以上見てきたように、穀物需要の増大を契機として消費循環は螺旋的な拡大軌道に乗り、フランス経済は発展局面へと導かれる。ここでは一般的な購買力の増大を推進力とする消費主導論が展開され、したがって大衆的消費(大衆の安楽)の意義に着目されていたが、ケネーは一方でよく知られているように、「原表」において、国民的な購買力がどの部門の生産物により多く向けられるかに応じて単純再生産は拡大・縮小のいずれかの事態を招くこと、そしてそのことは地主の支出動向により規定されるとする地主主導論を展開し⁽¹⁾、地主が加工品に対して農産物よりも相対的により多く支出すれば、それだけ生産階級の前払いの回収が損なわれて年再生産

額は減少し、逆の場合には逆に増加するとしている。このような地主主導論がカンティロンの影響であることは明らかであるが、しかしケネーはカンティロンとは違って、地主主導論をその特異な再生産論と結合し、地主の消費支出のあり方が変化することで再生産額に変化が生じるとしたことで矛盾に陥った。ケネーの体系の論理からいえば、不生産階級の経費的支出は全額が農産物の購入に当てられて生産階級のもとに還流するから、地主がどちらかにより多く支出することは直接に借地農の手元に戻る分と間接的に戻る分との割合を変化させるにすぎず、このことによっては生産階級の前払い総額や再生産額に基本的な変化は生じないはずだからである⁽²⁾。この矛盾は同時代のフォルボネが既に十分に指摘していたところであった。

「略表」から「範式」へと「経済表」が完結した社会的再生産過程を表示する表へと洗練され、体系の視点がいわば純化されるとともに、上のような「原表」段階の構想は事実上放棄され、生産資本の再生産の視点が前面に打ち出される。このとき当初の地主の支出を起点とする消費循環は、むしろ生産資本（前払い）の回収過程を表す生産資本循環へと変容する⁽³⁾。生産資本の回収の視点に立つ「範式」では、「原表」段階で見られた不生産階級の内部循環は捨象され、明示的には、この階級は生産階級との経費的取引を通じて、地主のための消費財と生産階級が用いる固定資本の減価の補填のための資本財を生産するにとどまることになる。それは剰余を生産しない不生産階級の支出は経費的支出にとどまるとするケネーの体系の論理の必然的帰結であり、こうして既に述べたように、ケネーの国民的富裕の観念は農業王国の観念のなかに自閉してしまう。冷厳な自然的な再生産秩序の前に、人間の主体的意欲が持つダイナミズムもまた消失してしまうであろう。

見てきたように、ケネーの再生産論は、消費論あるいは独自の消費循環の構想と深く結び合っており、このことが彼の利潤論を制約するとともに地主の消費支出の主導性の議論を矛盾に導いた。また逆に再生産論を根底

から規定している彼の偏頗な体系の論理は国民的富裕の観念を自閉させ、消費循環の構想にもともと込められていた消費社会の展望（文明化の展望）を閉ざすことにもなった。ケネー以後の経済学の展開は、このようなケネー経済学の限界と矛盾を乗り越え、重農主義的なその偏頗性と自閉性を打破することから始まる。地主主導論の矛盾や利潤論の限界はボードーやテュルゴによって克服の努力がなされ、さらにかれらの努力はスミスの資本蓄積論へと昇華されるに至ることは周知のことであろう。他方、自閉的な国民的富裕の観念は既に同時代にフォルボネなどによって厳しく批判されたが、ケネー以後の重農主義が「地主社会」の構想へと政治的傾向を強めていく一方で、時代の流れは、それに代わって産業一般の発展によって国民的富裕の増進を目指す「産業社会」の構想へと向かうのである。この流れがフォルボネなどの重農主義批判と同じ線上に位置することは明らかであろう。

(註) (1) ミークはケネーの二つの消費論（1. 需要増による農産物価格の上昇の観点、2. 生産的支出と不生産的支出のバランスの観点）は「密接に関連し合っている」と考えている、なぜなら「装飾の豪奢と食料の豪奢を区別する理論的根拠は、後者のタイプの支出が農産物価格したがって純生産物の価値に影響を及ぼすと考えられた点にある」からである（Ronald L. Meek, “Physiocracy and the early theories of under-consumption”, *The Economics of Physiocracy*, 1962, p. 314. 吉田洋一訳『イギリス古典経済学』未来社、1956年、98頁）。しかしながら、前者の消費論が各階級間の消費循環を前提に一般的購買力の増大の観点から大衆の消費に着目するのに対して、後者は一般的購買力の配分の観点からこの配分を左右する地主の支出の主導性に着目する、しかもそこでは明示的には各階級間の循環は完結しない（「原表」では、各階級は地主の支出性向に倣って農産物と加工品を購入するが、不生産階級の手に入る貨幣のすべてが最終的に生産階級に還流するという構成にはなっていない、裏面の流通を考慮すればこの問題は解決するが、その場合には各階級の支出は地主の支出性向に倣うとする構想と矛盾することになる。この次第および後者の消費論とケネーの体系の論理との矛盾について、渡辺輝雄「再生産論と資本蓄積論の源流(1)~(7)」『東京経大会誌』第93号、105号、114号、130号、

147号, 151号, 152号が詳細に論じている)。ケネーの二つの消費論はそれぞれ異なるレベルに属するものといえよう。

(2) カンティロンは地主の消費支出の変化により、土地の利用の仕方が変化して農産物の種類と各種の農産物の量が変化すると考えた(地主が加工品への支出を増やせば、これまで消費されていた農産物の生産が減少し、その代わりに加工品の原料と職人たちの食料の生産が増えるにすぎない)。平田清明氏は「この農産物と加工品の購入は、生産的労働および不生産的労働の事後的な購入である」との認識に基づいて「この分割比率が蓄積＝国民的富裕のテンポを直接に規定する」としている(平田清明『経済科学の創造』岩波書店, 昭和40年, 340頁)。しかし地主が農産物の購入を減らして加工品への支出を増やすことで不生産的労働が増加しようとした場合でも、この相対的な増加は他方で必ずや増加した不生産的労働のための食料とそれが用いる原料の増加を伴うはずであり、したがって生産的労働に従事する農業生産のあり方が変化するだけで、それによって生産的労働の雇用総量が減少するわけではない。そもそもケネーの体系の論理に立つかぎり不生産階級への支出はすべて生産階級へ還流するはずであるから、地主の消費支出の変化が生じても生産階級が回収する前払い総額は不変であり、したがって生産的労働の雇用総量もまた不変であり、再生産額も変化しないのである。もっともケネーは「経済表の分析」の段階では、生産階級への投資支出の増加を念頭に置いて、「もし地主が、彼らの土地を改良し、彼らの収入を増加するために、不生産階級に対してよりも多くを生産階級に支出するならば、生産階級の労働に用いられる支出のこの増加分は、この階級の前払いの追加と見なされるべきであろう」と述べている(pp. 801-2)。このように地主が加工品への消費支出を減らして直接に農業への投資支出を増やすならば、前払い総額が増大し農業生産が拡大することはいうまでもない。

(3) 後期の論稿で、彼は「増加することなく不断に回収される貨幣の循環運動の起点をなすものは、まさにこの最初の前払い資金である」(pp. 774-5)と明言している。